

企業立地促進条例に基づき 2 件の事業計画を認定！

横浜市は市内経済の活性化に向け、横浜の強みや魅力を活かした積極的な企業誘致活動を行っています。

このたび、「企業立地促進条例（横浜市企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例）」に基づき、企業から申請された事業計画の審査を行い、令和元年 8 月 27 日付で、新たに 2 件の事業計画を認定しました。これにより、認定件数全体では 139 件となりました。

港北ニュータウン地域 / 固定資産取得型

① ボッシュ(株)が研究所を新設

ボッシュ・グループは、グローバル規模で革新のテクノロジーとサービスを提供するリーディングカンパニーです。ボッシュはドイツに本社を置く IoT テクノロジーのリーディングカンパニーとして、コネクテッドモビリティに関する革新的なソリューションを提供しています。

今回の計画では、中核事業であるモビリティ事業を中心とした研究開発拠点を新設し、関連した日本国内の研究開発機能や関係会社を集約します。

このことにより、グループ内の連携を強化するとともに、今後成長が見込まれる自動運転などの先進技術の研究開発機能の強化を図ります。

みなとみらい 21 地域 / テナント型

② (株)バンテックが本社を新設

(株)バンテックは、日立物流グループとしてグローバルに成長を続ける自動車部品物流のリーディングカンパニーです。

今回の計画では、事業継続性の観点から防災対策が備わっているみなとみらいへ本社を移転します。

移転を機に社内インフラも整え、未来の働き方（ABW:Activity Based Working）に対応できるようテレワークの促進、スマイルルーム（子供と一緒に仕事ができる部屋）設置などを行い、働き方改革を推し進めます。

企業概要・認定事業計画の概要

企業名 (当条例上の企業区分)		①ボッシュ(株) (大企業)	②(株)バンテック (大企業)
企業概要	代 表 者	代表取締役社長 クラウス・メーダー	代表取締役 児玉 幸信
	本 社 所 在 地	東京都渋谷区渋谷三丁目6番7号	横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号
	資 本 金	170 億円	38 億 74 百万円
	従業員数(単体)	5,333 人	482 人
	事 業 内 容	自動車用部品の開発・製造・販売等	一般貨物自動車運送業、港湾運送業
認定事業計画の概要	事 業 場 所	横浜市都筑区中川中央一丁目9番	横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号
	事 業 目 的	都筑区に研究所を新設し、市内外の事業所より人員と研究設備を集約する。このことにより、連携を強化し、今後成長が見込めるモビリティ事業(自動運転等)などの先進技術の研究開発機能の強化を図る。	事業継続性の観点から防災対策が備わっているみなとみらいへ移転する。移転を機に社内インフラも整え、未来の働き方に対応できるようテレワークの促進、スマイルルーム設置などを行い、働き方改革を押し進める。
	支 援 対 象	研究所の新設、関係会社へ事務所として賃貸 鉄骨造 地上7階、地下2建 延床面積: 49,984 m ²	本社等の設置(テナント)
	事 業 開 始 日	令和5年 春(予定)	令和元年7月29日
	(概算) 支 援 予 定 額	合 計	20 億円(上限額)
		税軽減	—
		助成金	20 億円(上限額)

※テナント型(②)の支援額は、過去の決算等から想定した参考値です。

各企業 お問合せ先	
① ボッシュ(株)	フュージョンプロジェクト推進室1部 コミュニケーション・渉外担当 佐伯 妙子 様 電話 03-5485-3393
② (株)バンテック	ブランド&マーケティング戦略部 仁多見(にたみ) 智恵子 様、陸(くが) 晶子 様 電話 045-306-5225

お問合せ先	
認定事業計画①に関する事、制度全般に関する事	経済局 成長戦略推進部 企業誘致・立地課 産業拠点活性化担当課長 瀬谷 直幹 電話 045-671-3894
認定事業計画②に関する事	経済局 成長戦略推進部 企業誘致・立地課長 竹井 康之 電話 045-671-4085

*本件は、横浜経済記者クラブへも同時発表しています。

①ボッシュ株式会社

ボッシュ株式会社 センター北事務所（仮称）



イメージパース（今後、変更される可能性があります。）